

# 2023年3月期決算短信補足資料

株式会社グリムス

<https://www.gremz.co.jp/>

2023年5月15日



1. 2023年3月期決算概要
2. 2024年3月期業績予想及び配当予想
3. サステナビリティ

# 1. 2023年3月期決算概要

## ◎業績概要

連結売上高	31,392百万円（前期比35.0%増）	過去最高を更新	18期連続
連結営業利益	3,600百万円（前期比46.9%増）	過去最高を更新	
連結経常利益	3,687百万円（前期比46.6%増）	過去最高を更新	
連結当期純利益	2,465百万円（前期比14.2%増）	過去最高を更新	

- 小売電気事業については、解約口数が当初計画を下回った結果純増となり、電力市場価格高騰に対するリスクヘッジ施策の効果もあったことから、売上高21,848百万円（前期比60.6%増）、営業利益1,801百万円（前期比304.1%増）となりました。
- エネルギーコストソリューション事業における事業用太陽光発電システムは、売上高3,100百万円（前期比216.9%）、売上総利益1,712百万円（前期比240.7%）と拡大し、好調な販売を継続しています。

## ◎財政状態

自己資本比率は57.8%。良好な財務基盤を維持しています。

# 連結業績ハイライト（前期比・当初計画比）



(単位：百万円)	2022/3期 (実績)		2023/3期業績予想 (2022年5月13日発表)		2023/3期 (実績)		前期比		当初計画比	
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	23,252	100.0%	27,526	100.0%	31,392	100.0%	+8,140	+35.0%	+3,865	+14.0%
ECS事業	5,122	22.0%	6,318	23.0%	5,528	17.6%	+406	+7.9%	▲789	▲12.5%
SHP事業	4,528	19.5%	4,079	14.8%	4,014	12.8%	▲514	▲11.4%	▲65	▲1.6%
小売電気事業	13,600	58.5%	17,128	62.2%	21,848	69.6%	+8,248	+60.6%	+4,720	+27.6%
売上総利益	6,117	26.3%	6,285	22.8%	7,508	23.9%	+1,391	+22.7%	+1,222	+19.5%
ECS事業	3,339	65.2%	3,695	58.5%	3,472	62.8%	+132	+4.0%	▲222	▲6.0%
SHP事業	1,875	41.4%	1,740	42.7%	1,696	42.3%	▲179	▲9.5%	▲44	▲2.6%
小売電気事業	901	6.6%	849	5.0%	2,339	10.7%	+1,438	+159.5%	+1,490	+175.4%
営業利益	2,450	10.5%	2,700	9.8%	3,600	11.5%	+1,149	+46.9%	+900	+33.4%
ECS事業	2,079	40.6%	2,327	36.8%	2,079	37.6%	0	0.0%	▲247	▲10.6%
SHP事業	629	13.9%	657	16.1%	496	12.4%	▲132	▲21.0%	▲160	▲24.4%
小売電気事業	445	3.3%	446	2.6%	1,801	8.2%	+1,355	+304.1%	+1,354	+303.2%
管理共通費	▲703	-	▲731	-	▲777	-	▲74	-	▲46	-
経常利益	2,514	10.8%	2,722	9.9%	3,687	11.7%	+1,172	+46.6%	+964	+35.4%
当期純利益	2,158	9.3%	1,796	6.5%	2,465	7.9%	+306	+14.2%	+668	+37.2%

※ECS事業（エネルギーコストソリューション事業）：(株)GRコンサルティング、(株)グリムスパワー、(株)グリムスエナジー、(株)グリムソーラー

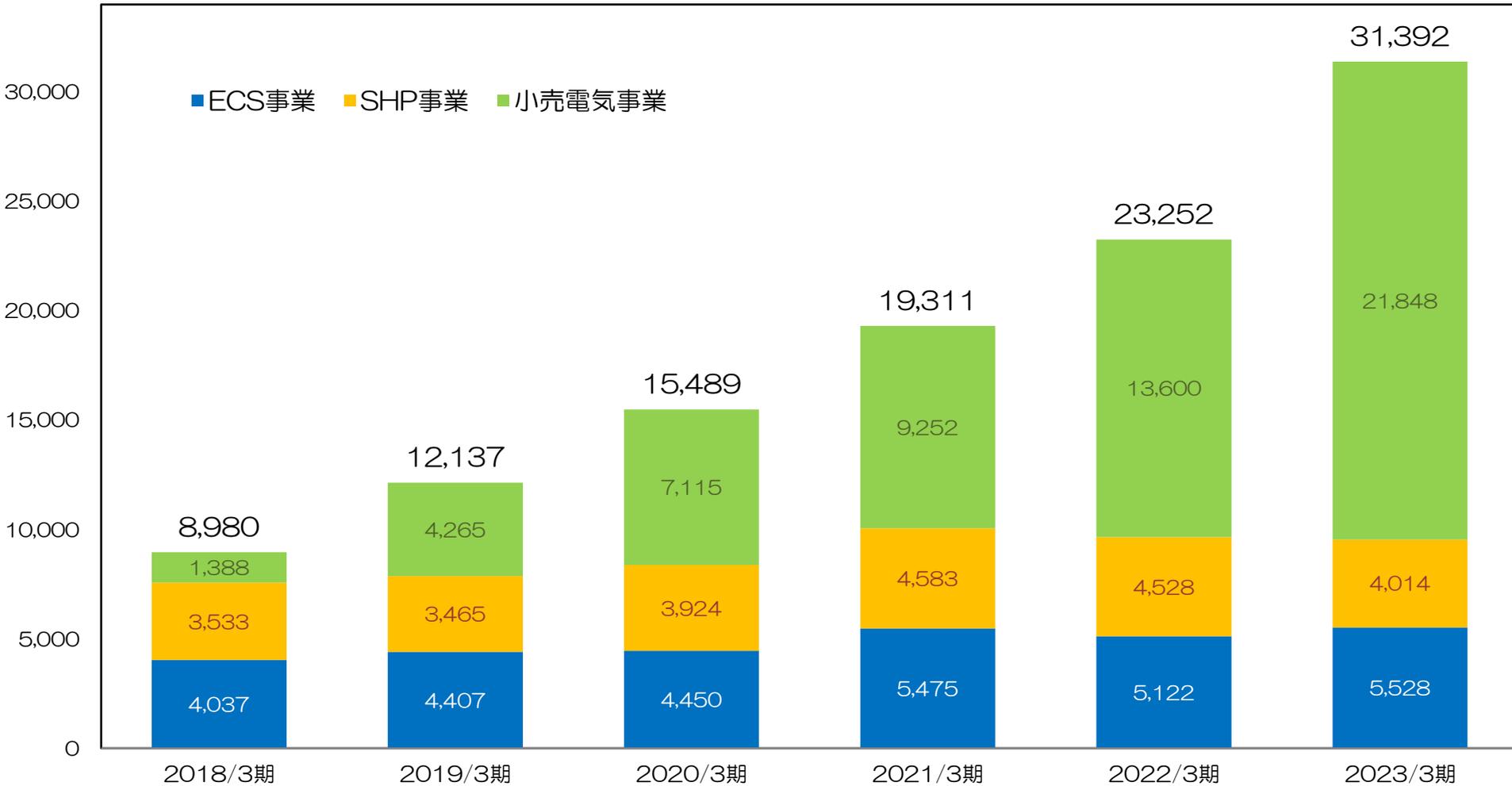
※SHP事業（スマートハウスプロジェクト事業）：(株)グリムソーラー

※小売電気事業：(株)グリムスパワー

# 連結業績ハイライト（売上高）

2023/3期 売上高31,392百万円、前期比+8,140百万円（+35.0%） 過去最高の売上高を更新

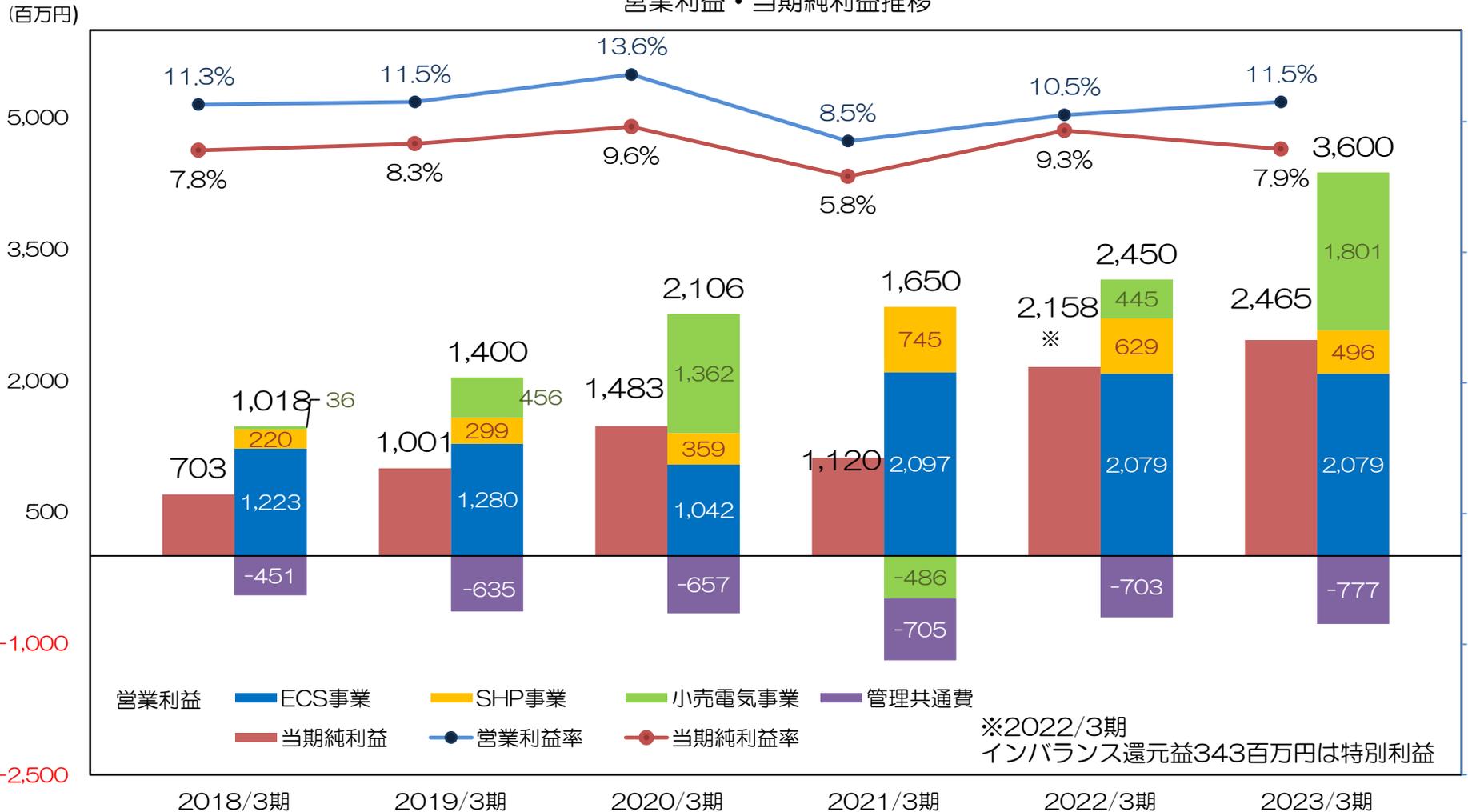
(百万円) 売上高推移



# 連結業績ハイライト（営業利益・当期純利益）

2023/3期 営業利益 3,600百万円（前期比 +46.9%）過去最高益更新  
 当期純利益 2,465百万円（前期比 +14.2%）過去最高益更新

営業利益・当期純利益推移



# セグメント別業績ハイライト（売上高）

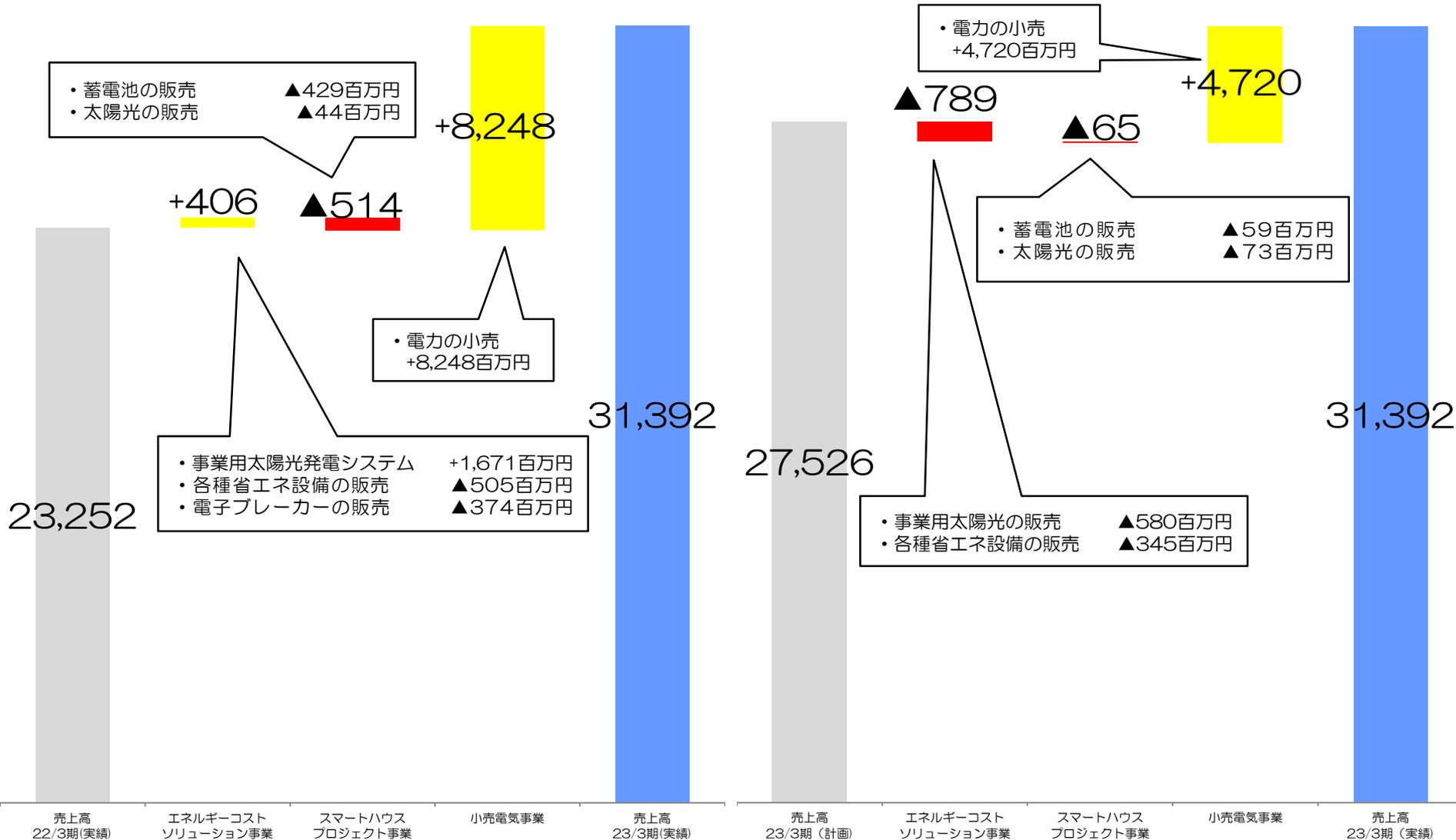


(百万円)

売上高の増減要因（前期比）

(百万円)

売上高の増減要因（当初計画比）



# セグメント別業績ハイライト（営業利益）

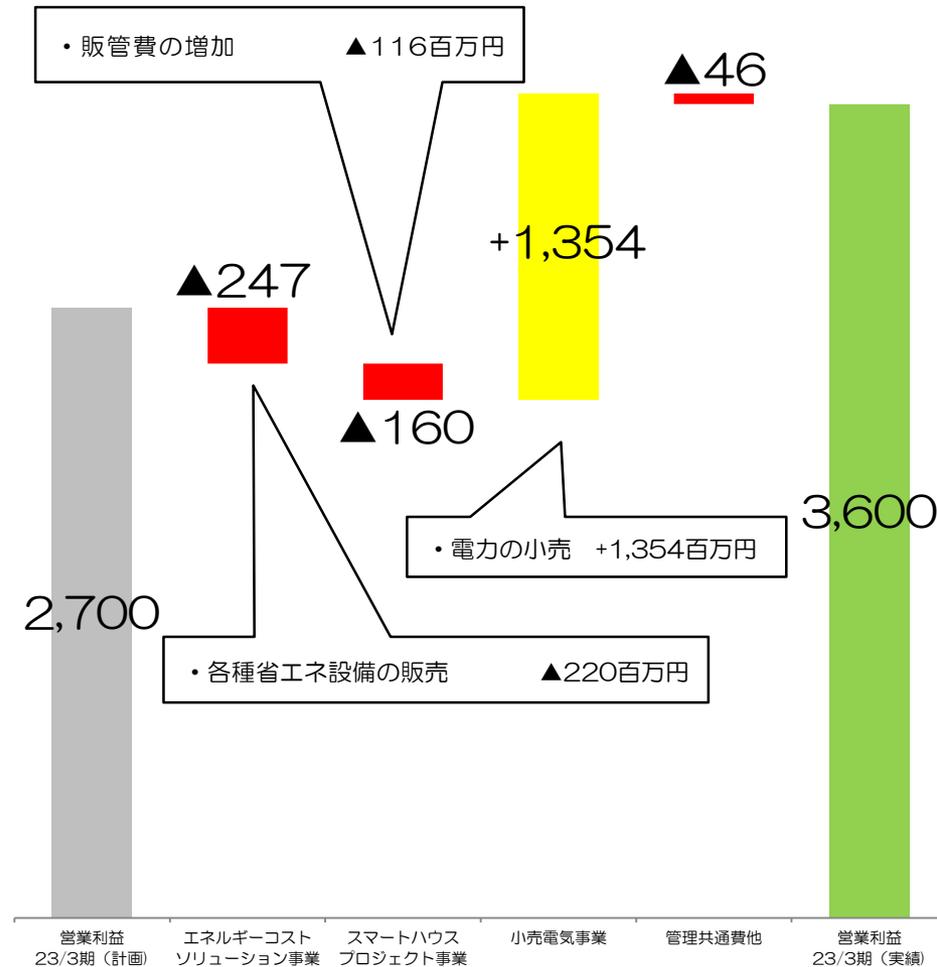
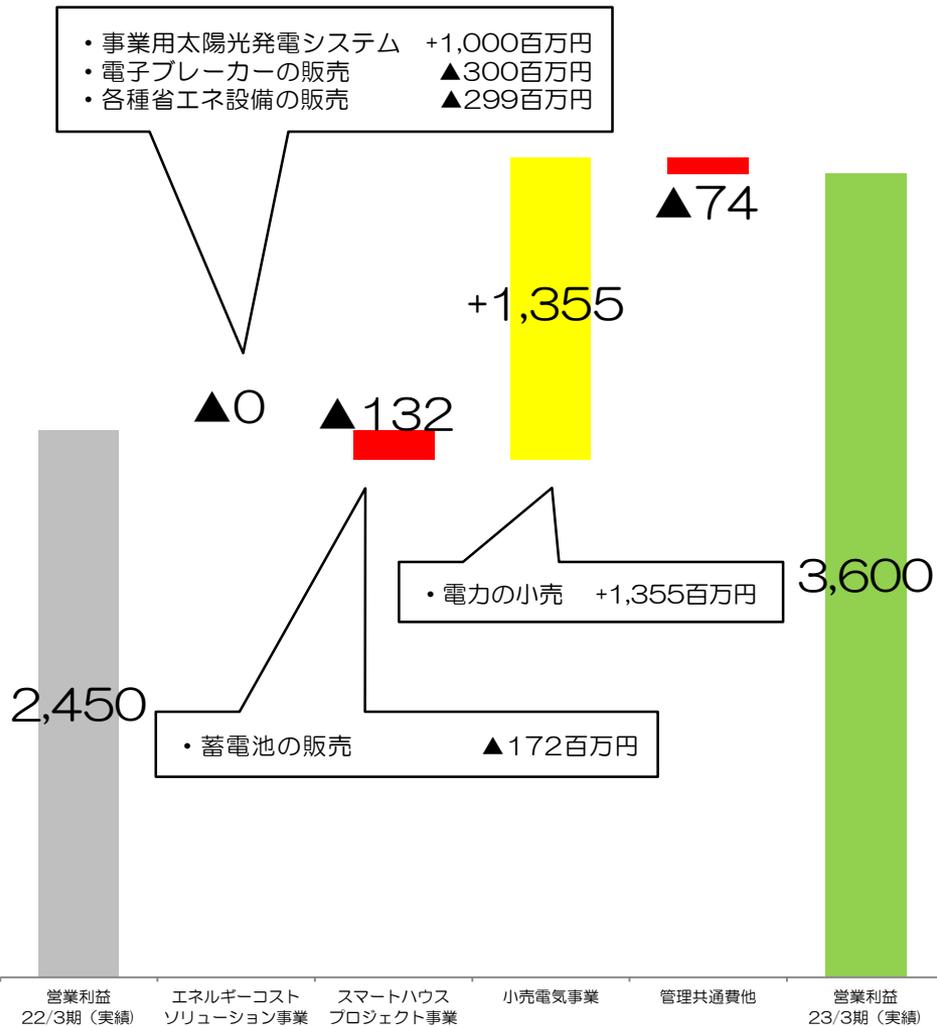


(百万円)

営業利益の増減要因（前期比）

(百万円)

営業利益の増減要因（当初計画比）



# 貸借対照表 (B/S)



(単位：百万円)

	2022/3/末	2023/3/末	増減額	主な増減要因
流動資産	10,473	14,168	+3,695	現金及び預金 +2,707百万円 商品 +909百万円
固定資産	3,144	3,049	▲94	機械及び装置 +262百万円 ソフトウェア +225百万円 繰延税金資産 +113百万円 敷金及び保証金 +92百万円 投資有価証券 ▲762百万円
資産合計	13,617	17,217	+3,600	
流動負債	4,409	4,663	+253	1年内返済予定の長期借入金 +451百万円 未払金 +435百万円 買掛金 ▲342百万円 未払法人税等 ▲157百万円 未払消費税等 ▲172百万円
固定負債	1,239	2,545	+1,306	長期借入金 +1,085百万円
負債合計	5,649	7,209	+1,559	
純資産合計	7,968	10,008	+2,040	包括利益 +2,390百万円 剰余金の配当 ▲432百万円
負債・純資産合計	13,617	17,217	+3,600	

# キャッシュフロー (C/F)



(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	2023/3期の主な内訳
営業活動によるキャッシュフロー	▲619	1,464	税金等調整前当期純利益 +3,681百万円 棚卸資産の増加額 ▲909百万円 法人税等の支払額 ▲1,460百万円
投資活動によるキャッシュフロー	▲1,145	80	投資有価証券の売却 +1,650百万円 投資有価証券の取得 ▲900百万円 有形固定資産の取得 ▲459百万円 敷金及び保証金の差入 ▲250百万円
財務活動によるキャッシュフロー	▲924	1,162	長期借入れ +2,200百万円 長期借入金の返済 ▲663百万円 配当金の支払額 ▲432百万円
現金及び現金同等物の増減	▲2,689	2,707	
現金及び現金同等物の期末残高	5,517	8,224	

## 2. 2024年3月期業績予想及び配当予想

- 成長戦略

電力コストの削減に対する潜在的な需要を踏まえ、事業用太陽光発電システムを主力商材として、エネルギーコストソリューション事業の拡大を軸とした成長戦略を基本方針としています。

小売電気事業については、2023年3月期においては大幅な増益によりグループ全体の業績を牽引しましたが、電力市場価格といった外部要因の影響を受ける特徴があることから、十分にリスクヘッジを行うことで、安定的なストック収益基盤とする方針です。

スマートハウスプロジェクト事業については引き続き蓄電池を主力商材として安定的な成長を目指します。

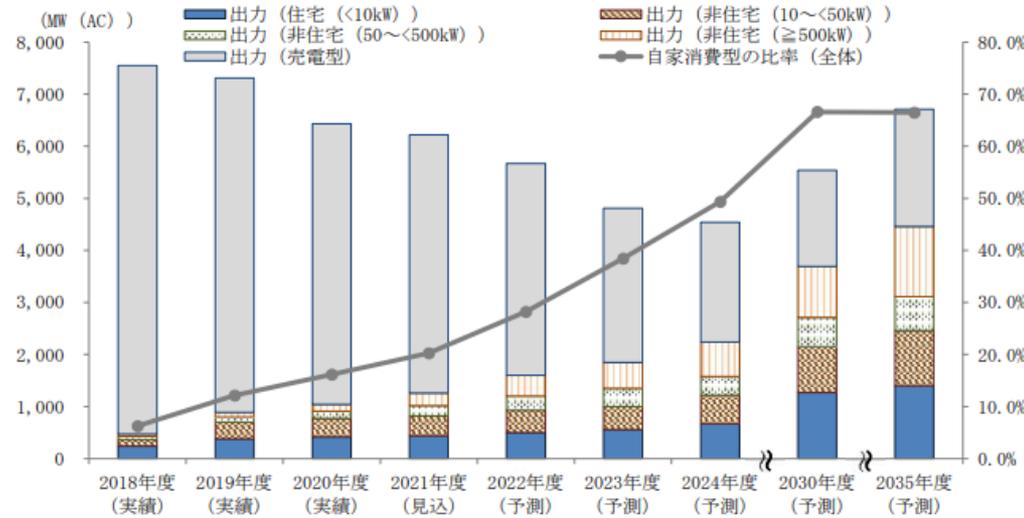
- 事業用太陽光発電システム

2021年3月期から販売を開始した事業用太陽光発電システムは、主として中小事業者の工場等の屋根の上に太陽光発電システムを設置し、創った電気を工場で利用（自家消費）していただくことで電力コストを削減いたします。中小規模の事業者をメインターゲットとすることで他社との差別化を図ります。再生可能エネルギーの活用により脱炭素社会の構築に貢献できることもあり、今後も需要の拡大が見込まれます。

- 小売電気事業

当社は、負荷率（最大電力に対する年平均消費電力の比率）の低い低圧電力需要家の顧客基盤を保有することから、調達価格変動リスクが相対的に低く、安定して利益を計上しています。調達価格の変動リスクに対しては、収益性を考慮した相対電源の確保・市場価格連動型契約の推進・独自燃調の運用・デリバティブ取引の活用を行うことで、リスクを抑えながら安定的な成長を目指します。

## 国内自家消費型太陽光発電システムの市場規模推移



[出所：株式会社富士経済「2021年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」]

## 事業用太陽光の成長理由①：中小企業への普及

自家消費型太陽光発電はこれまで環境経営を意識した大手企業が導入を牽引してきたが、導入コストの低下に伴い、今後はこれまで普及していなかった中小企業への普及が進む。

当社は中小企業向けに左グラフの出力(非住宅(10~<50kW))のゾーンをターゲットとしており、リードタイムの短期化を図ることで、早期収益化を実現している。

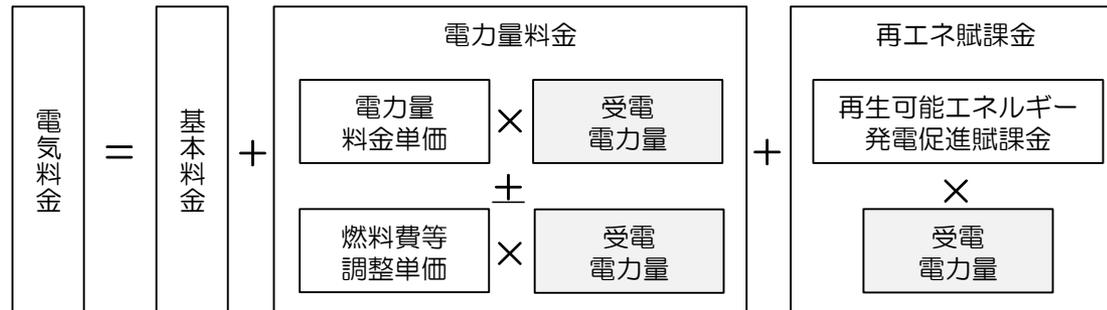
現状、このゾーンをターゲットにしている事業者は他にないため、当社がトップランナーと考える。

## 事業用太陽光の成長理由②：政策の強化

- 各省庁や自治体からの補助金、支援制度の拡大
- FIT制度における10~50kW規模の全量売電廃止
- 2024年度から10kW以上の屋根置き太陽光発電というFIT制度の新区分が設けられ、売電価格の優遇

## 事業用太陽光の成長理由③：電気料金の削減

電気料金は「基本料金」+「電力量料金」+「再エネ賦課金」の合計で算定され、自家消費型太陽光発電を導入すると自家消費した分「受電電力量」が少なくなるため、その分「電力量料金」「再エネ賦課金」が削減できる。

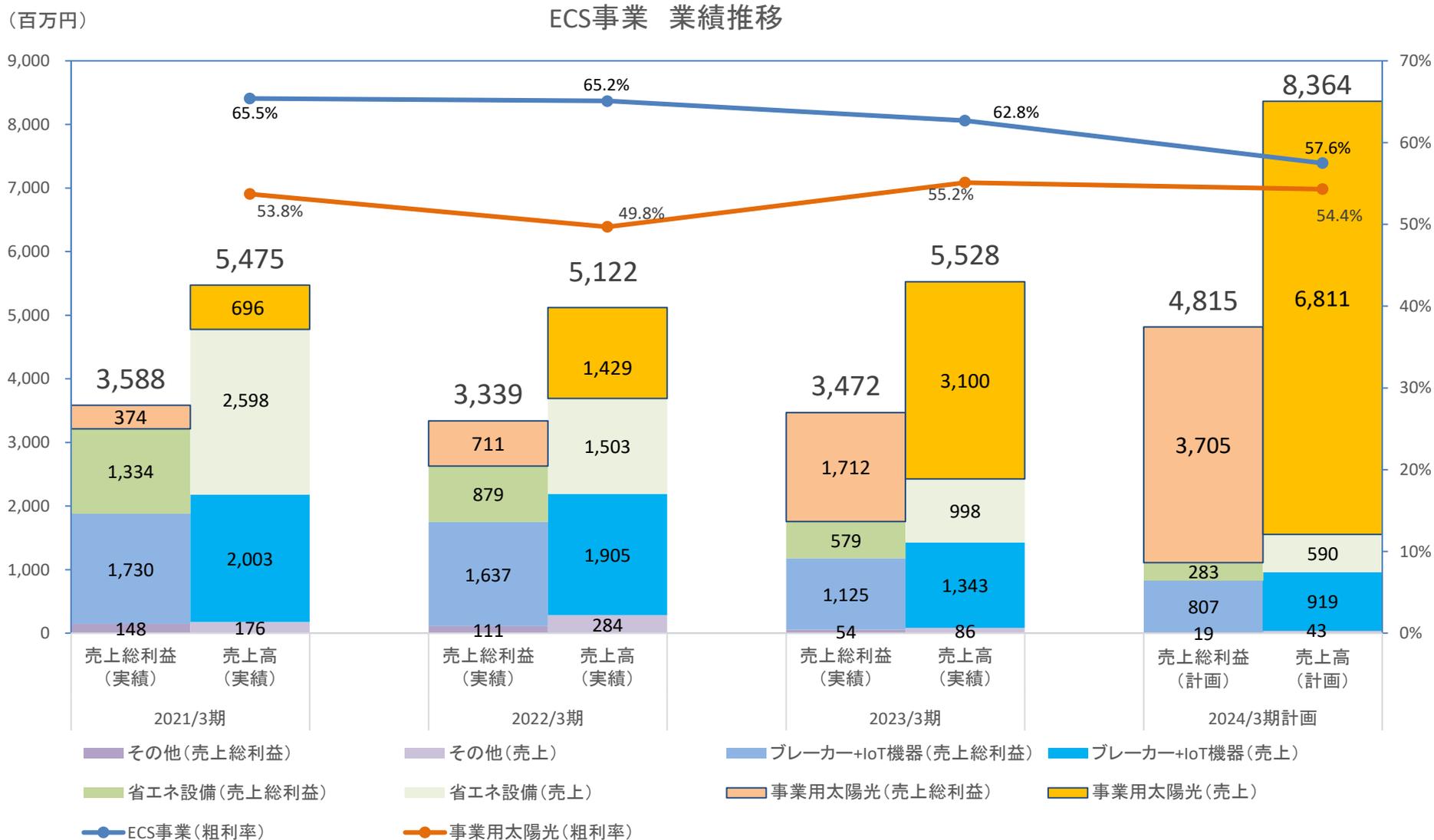


当社は信販会社等を活用して太陽光発電を販売しており、自家消費による電気料金の削減が信販会社への支払いを上回る提案とすることで、お客様にメリットを提供している。

# エネルギーコストソリューション事業の業績推移



事業用太陽光の成長（売上高前期比219.7%、売上総利益前期比216.4%）により  
ECS事業の業績拡大（売上高前期比151.3%、売上総利益前期比138.7%）を計画しています。



2023年3月期4Q以降はエネルギー価格が安定していますが、引き続きリスクヘッジの徹底を図ります。

## ■従来からの営業戦略と当社の優位性

分類	従来からの営業戦略	当社の優位性
従量電灯(100V)	営業効率を高めるため、低圧電力とのセット販売(法人向け)に注力	一般家庭と異なり、単価が比較的高い三段目従量料金(300kWh~)を多用するため、販売単価が高い
低圧電力(200V)	当社の強みである電子ブレーカーを中心とした顧客基盤をターゲット層としており負荷率の低い顧客に注力	契約電力に比して使用量が少ないため、市場高騰しても原価が上がりにくい
高圧・特別高圧	前期に固定単価販売を停止し、市場連動型に特化	市場連動型は基本的にノーリスク

## ■当期のトピックス

### エネルギー価格の安定化

エネルギー価格の安定に伴う販売単価の低下

燃料調整(※1) 前期実績 7.03円/kWh → 当期計画 4.44円/kWh

独自燃調(※2) 前期実績 3.85円/kWh → 当期計画 2.65円/kWh

卸市場価格の安定化による調達原価の低下

前期実績 23.90円/kWh → 当期計画 16.20円/kWh

当期計画は先物市場(TOCOM)の水準で設定

### リスクヘッジの徹底

低圧は独自燃調(※2)の継続および改善

高圧販売は市場連動型での契約に特化

相対電源とヘッジ取引の活用

相対比率 前期期初 約30% → 当期計画 約30%

(※1) 旧一般電気事業者を含め多くの事業者が採用しており、当社固有の事象ではありません。

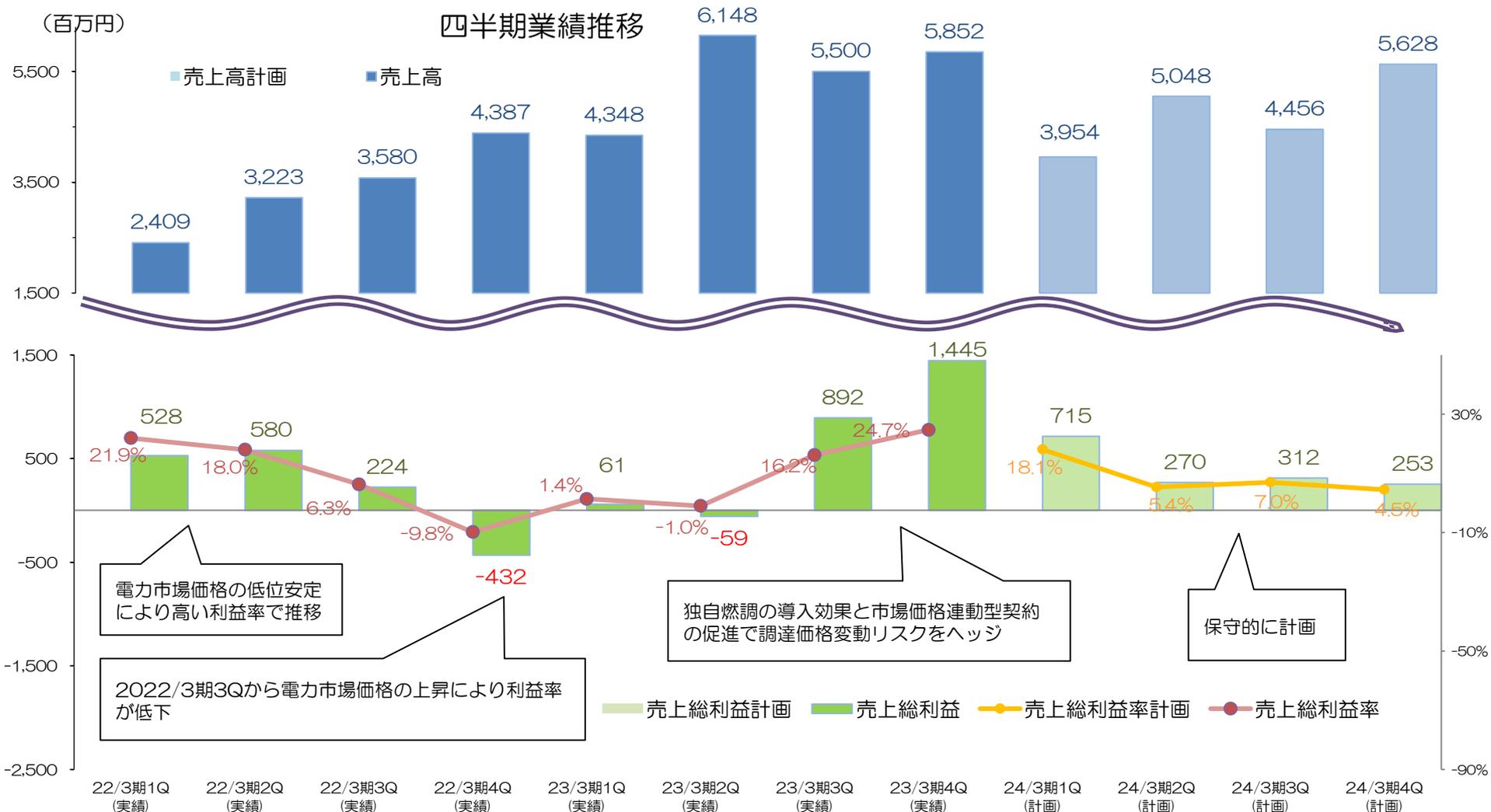
(※2) 卸電力取引市場からの調達コストの一部を電気代に反映する仕組み。

# 小売電気事業の四半期業績推移

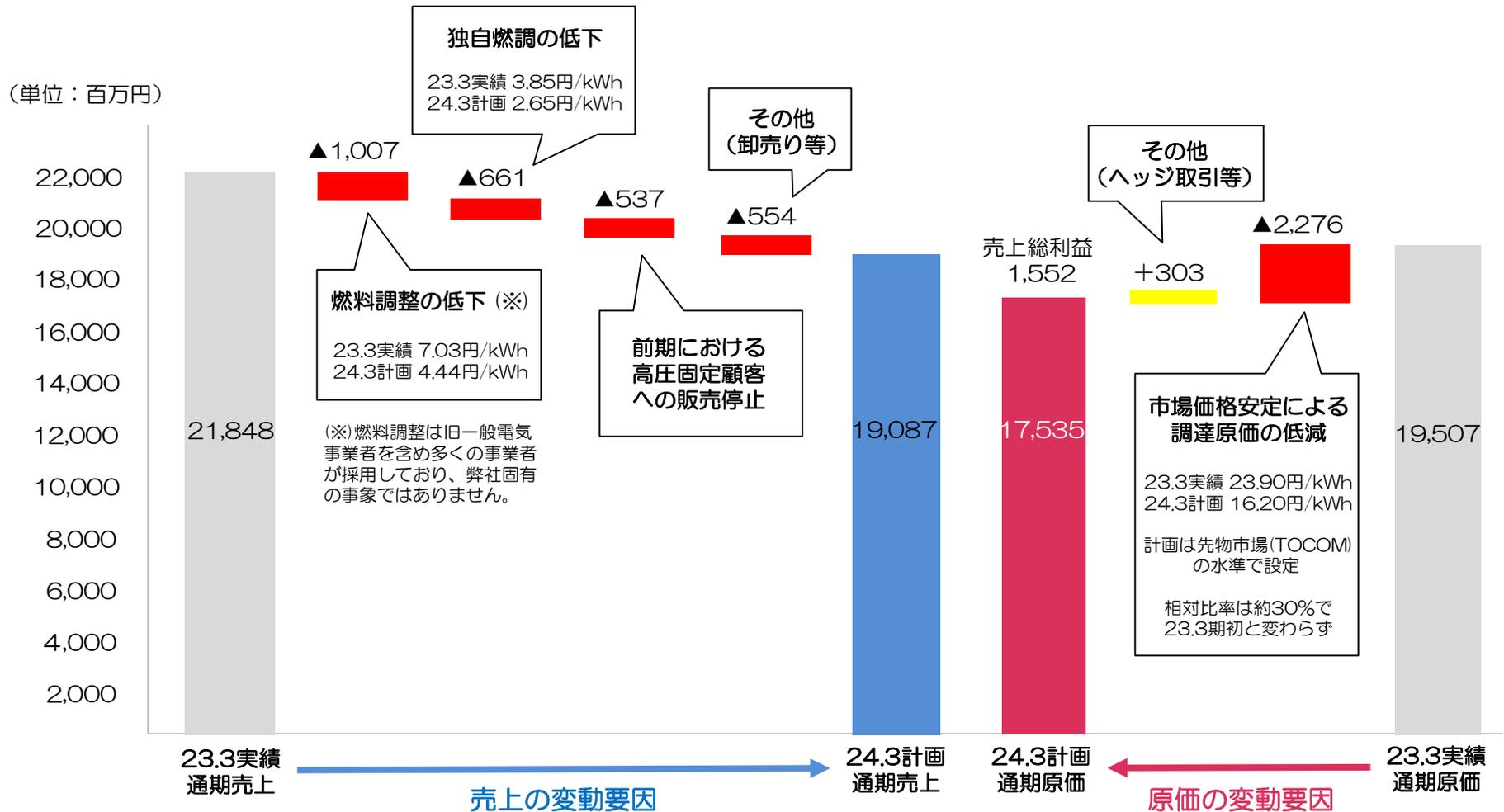


2023/3期は3Q・4Qに利益が増加しました。

2024/3期は保守的に計画しています。売上高計画：19,087百万円(▲12.6%) 売上総利益計画1,552百万円(▲33.6%)

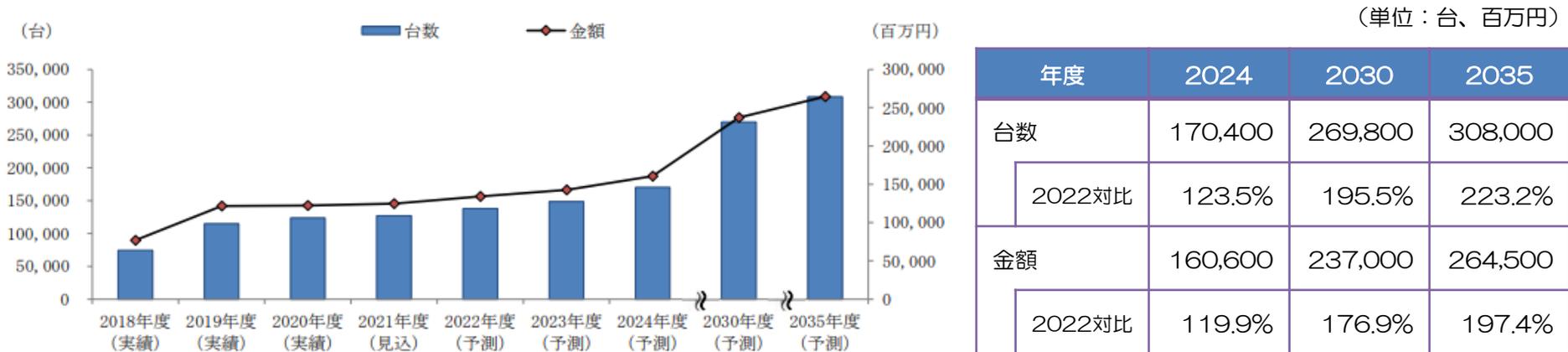


販売量を保守的に計画しており、売上はエネルギー価格が安定したことにより減少しますが、原価も同様に減少するため、安定したストック収益が獲得できるものと見込んでおります。



2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、蓄電池は重要機器と位置付けられており、2022年度から改めて長期に渡る安定した成長が予測される中、安定した成長を目指します。

## ■国内蓄電システムの市場規模推移



[出所：株式会社富士経済「2021年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」]



# 2024年3月期業績予想



(単位：百万円)	2023/3期2Q累計 (実績)		2023/3期 (実績)		2024/3期2Q累計 業績予想 (2023年5月15日発表)		前期比 増減率	2024/3期業績予想 (2023年5月15日発表)		前期比 増減率
	金額	対売上 高	金額	対売上 高	金額	対売上高		金額	対売上高	
売上高	15,927	100.0%	31,392	100.0%	15,798	100.0%	▲0.8%	32,144	100.0%	+2.4%
ECS事業	3,179	20.0%	5,528	17.6%	4,328	27.4%	+36.2%	8,364	26.0%	+51.3%
SHP事業	2,251	14.1%	4,014	12.8%	2,466	15.6%	+9.6%	4,691	14.6%	+16.9%
小売電気事業	10,496	65.9%	21,848	69.6%	9,002	57.0%	▲14.2%	19,087	59.4%	▲12.6%
売上総利益	2,986	18.7%	7,508	23.9%	4,531	28.7%	+51.7%	8,352	26.0%	+11.2%
ECS事業	2,028	63.8%	3,472	62.8%	2,504	57.9%	+23.5%	4,815	57.6%	+38.7%
SHP事業	956	42.5%	1,696	42.3%	1,041	42.2%	+8.8%	1,983	42.3%	+16.9%
小売電気事業	1	0.0%	2,339	10.7%	985	11.0%	+65,159.9%	1,552	8.1%	▲33.6%
営業利益	1,199	7.5%	3,600	11.5%	2,533	16.0%	+111.2%	4,320	13.4%	+20.0%
ECS事業	1,360	42.8%	2,079	37.6%	1,734	40.1%	+27.5%	3,264	39.1%	+57.2%
SHP事業	380	16.9%	496	12.4%	400	16.2%	+5.1%	711	15.0%	+43.1%
小売電気事業	▲193	▲1.8%	1,801	8.2%	720	8.0%	-	953	5.0%	▲47.1%
管理共通費	▲348	-	▲777	-	▲321	-	-	▲608	-	-
経常利益	1,215	7.6%	3,687	11.7%	2,546	16.1%	+109.5%	4,350	13.5%	+18.2%
当期（四半期）純利益	780	4.9%	2,465	7.9%	1,652	10.5%	+111.9%	2,826	8.8%	+14.7%

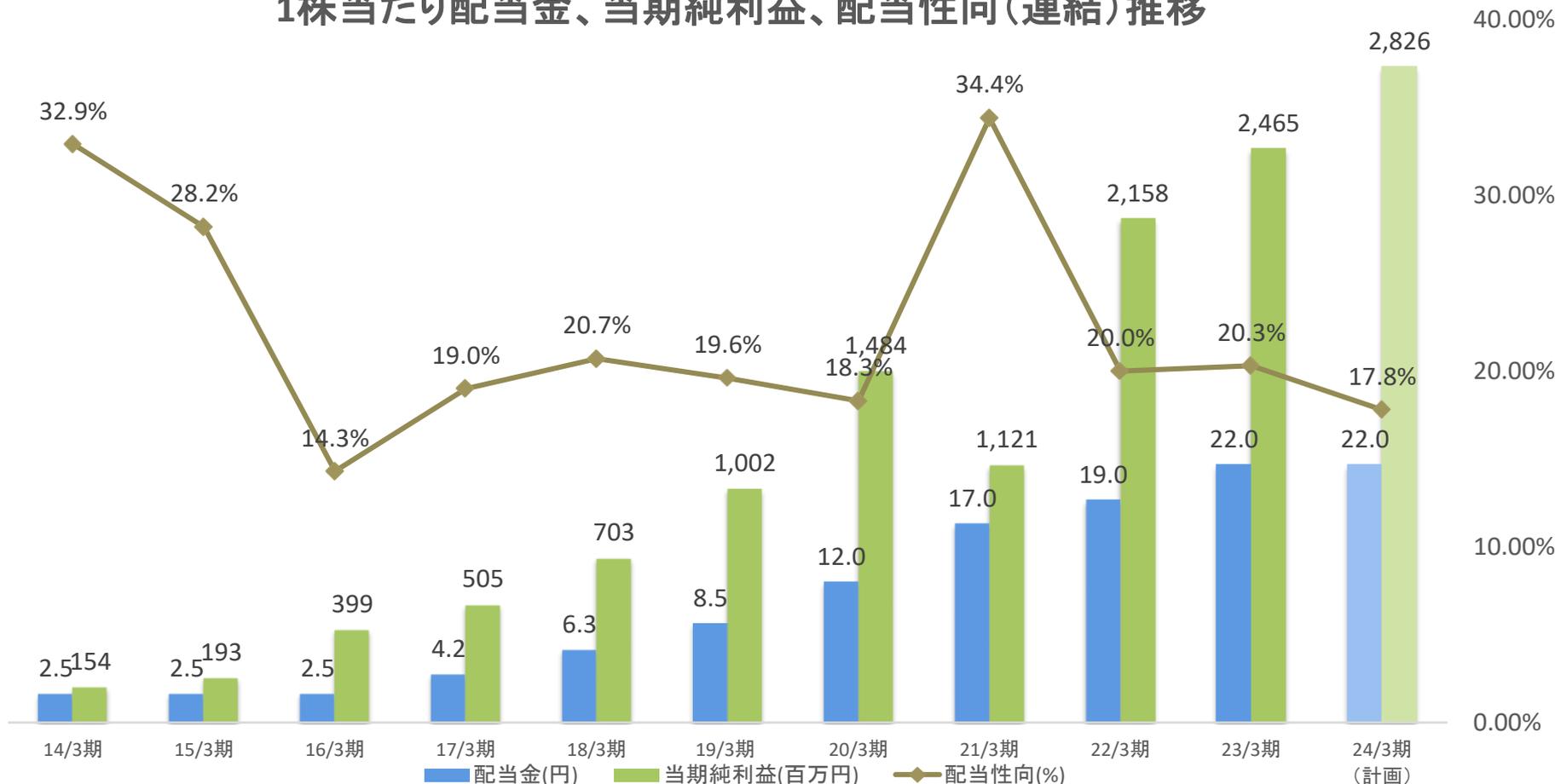
※ECS事業（エネルギーコストソリューション事業）：(株)GRコンサルティング、(株)グリムスパワー、(株)グリムスエナジー

※SHP事業（スマートハウスプロジェクト事業）：(株)グリムスソーラー

※小売電気事業：(株)グリムスパワー

2017/3期から2023/3期にかけて7期連続で増配  
2024/3期の配当予想は中間配当5円+期末配当17円

## 1株当たり配当金、当期純利益、配当性向(連結)推移



※1株当たり配当金は、2014年1月1日の1：2、2017年10月1日の1：1.5、2018年8月1日の1：2、2020年9月1日の1：2の株式分割の影響を遡及して調整しております。

### 3. サステナビリティ

## グリムスのサステナビリティ

グリムスは、「省エネ・創エネ・蓄エネ」を事業領域として、環境に優しい商品・サービスを提供することで成長を続け、豊かで安心して暮らせる社会の構築と持続的な発展に貢献いたします。

- 省エネ性能の高い商品の販売を通じて、エネルギー効率の改善に貢献いたします。
- 太陽光発電システムや蓄電池など再生可能エネルギー関連商品の販売を通じて、脱炭素社会の構築に貢献いたします。
- 社会のニーズを意識した商品・サービスを提供することで、常に社会と共に発展することを目指します。

関連するSDGs目標

**SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS**



# すべての人に感動と喜びを Filling the World with Inspiration and Joy

変化する環境の中で常に感謝、応援され永続的に社会と共存する企業群を目指します。  
情報格差をなくし高い価値の普及に尽力し、豊かで安心して暮らせる社会の構築に寄与します。

## 経営ビジョン

### 顧客

お客様が当社グループからのサービスを安心して享受出来る企業群を目指します。

### 社員

社員が当社に勤めることを誇りに思い、自分の人生を懸けて働ける企業群を目指します。

### 株主

株主様にとって当社の成長が永続的な喜びとなる企業群を目指します。

### 社会

常に社会のニーズを敏感に察知し、求められた価値を提供する企業群を目指します。

本資料に関するお問い合わせ

TEL 03-5769-3500

ir@gremz.co.jp

(免責事項)

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、特定の商品についての募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。予めご了承ください。